

平成 28 年 10 月 31 日

【照会先】

大分労働局職業安定部職業対策課

(担当)	職業対策課長	鶴岡	道弘
	雇用対策係長	三木	紫穂
(電話代表)	097-535-2090 (内線304)		

報道関係者 各位

～平成 28 年 6 月 1 日現在の「高年齢者雇用状況報告」の集計結果がまとまりました～

県内の「高年齢者雇用確保措置企業割合」は

100.0%を達成しました！

大分労働局（局長：南保 昌孝）では、高齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向けた取組の推進を重点施策の一つと定め、「定年制の廃止」や「定年の引き上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を実施する企業が増えるよう、企業に対する雇用管理指導援助を管内 7 か所のハローワークで実施しています。

このほど、管内企業における当該措置の実施状況など、平成 28 年 6 月 1 日現在の「高年齢者雇用状況報告」（注）の集計結果がまとまりましたので公表します。

【集計結果の主なポイント】

- 1 高年齢者雇用確保措置の実施が**100.0%を達成！**【表 1 参照】
65歳以上までの高年齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は**100.0%**（昨年99.7%）
※全国99.5%（昨年99.2%）
●調査対象事業所1,483社すべてが高年齢者雇用確保措置を実施。
（全国同率第1位、大分含め4県）
- 2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業はさらに増加 【表 4 参照】
希望者全員が65歳以上まで働ける企業は1,261社（対前年差44社増加）、
割合は**85.0%**（同1.5ポイント増加）（※全国74.1%、昨年全国72.5%）
●**大分は全国第2位（4年連続）**
●中小企業では1,189社（同32社増加）86.1%（同1.6ポイント増加）
●大企業では72社（同12社増加）70.6%（同2.4ポイント増加）
- 3 70歳以上まで働ける企業も増加 【表 7 参照】
70歳以上まで働ける企業は362社（同48社増加）、割合は**24.4%**（同2.9ポイント増加）
●全国第13位（昨年第22位より躍進。 ※全国21.2%、昨年全国20.1%）

- 中小企業では340社（同35社増加）、24.6%（2.3ポイント増加）
- 大企業では22社（同13社増加）、21.6%（同11.4ポイント増加）で、昨年より大企業の取組が進んでいる。

4 定年到達者に占める継続雇用者の割合 【表9-1参照】

過去1年間（平成27年6月1日～平成28年5月31日）の60歳定年企業における定年到達者2,406人のうち、継続雇用された人は2,041人（84.8%）、継続雇用を希望しない定年退職者は362人（15.0%）、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった人は3人（0.1%）

（注）高年齢者雇用状況報告について

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第9条において、65歳以上までの安定した雇用を確保するため、事業主に「定年の引上げ」や「継続雇用制度の導入」、「定年制の廃止」のいずれかの措置を講じるよう義務付け、同法第52条により、毎年6月1日現在の定年及び継続雇用制度の状況その他高年齢者の雇用状況をハローワーク経由で厚生労働大臣に報告しなければならないとされています。

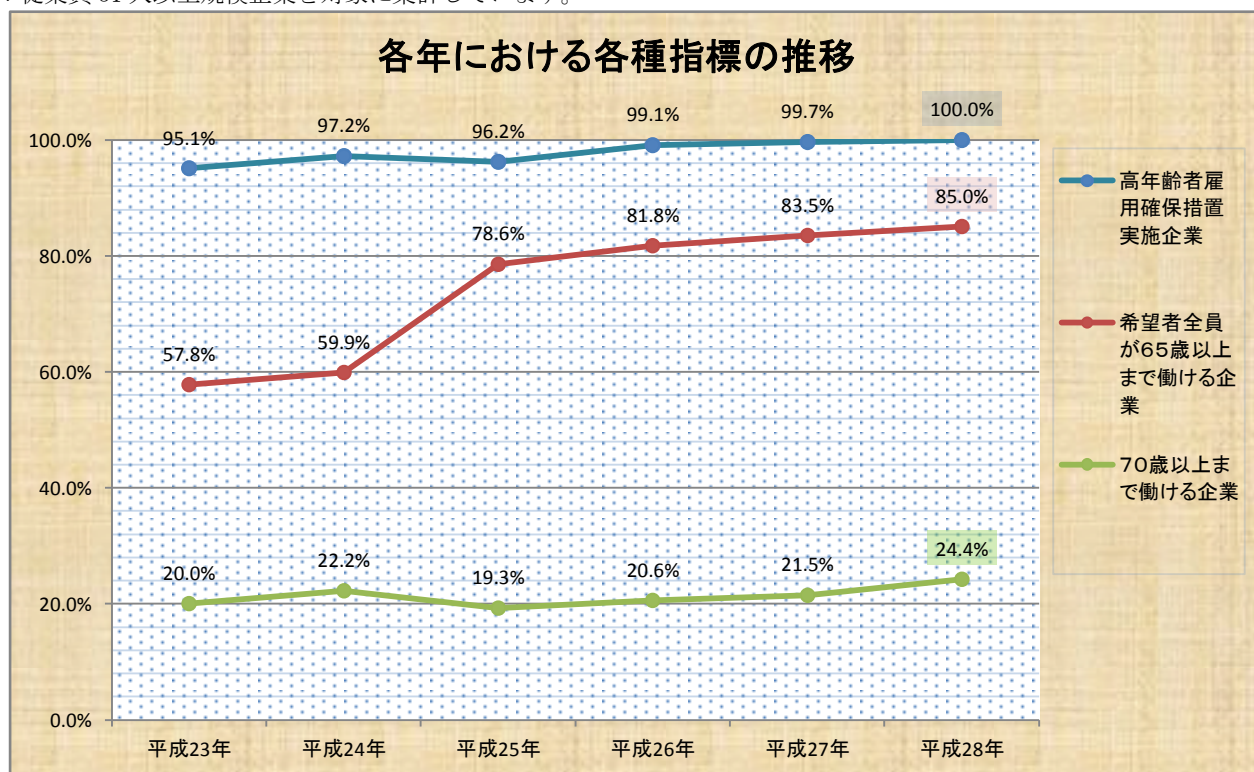
詳細は、次頁以下をご参照ください。

<集計対象>

大分県内の常用労働者数が31人以上の企業1,483社

- 中小企業（31～300人規模）：1,381社
（うち31～50人規模：569社、51～300人規模：812社）
- 大企業（301人以上規模）：102社

*従業員31人以上規模企業を対象に集計しています。



【用語の説明】

1. 定年

高齢法第8条では、事業主がその雇用する労働者の定年の定めをする場合には、60歳を下回ることができないとされています。

定年年齢が職種別に異なる場合は、最も低い年齢を定年年齢としています。定年年齢を従業員が自由に選択できる制度であれば、選択可能な最も高い年齢を定年年齢としています。なお、平成25年から、職種別・選択定年別の定年年齢集計は廃止されました。

2. 高年齢者雇用確保措置

改正高齢法第9条第1項の高年齢者の65歳までの雇用確保措置のことをいいます。

定年を定めている事業主は、①65歳以上の定年の引上げ、②65歳以上までの継続雇用制度の導入、③定年制の廃止、のいずれかの措置を講じなければならないとされています。

3. 希望者全員が65歳以上まで働ける企業

- ① 65歳以上定年、②希望者全員65歳以上までの継続雇用制度、③定年制の廃止、のいずれかの措置を実施している企業

4. 70歳以上まで働ける企業

- ① 70歳以上定年、②70歳以上までの継続雇用制度、③定年制の廃止、④希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入、のいずれかの措置を実施している（就業規則等に明文化している）企業

5. 継続雇用制度

既に雇用している高年齢者を、本人の希望によって定年後も引き続き雇用する制度で、次のようなものがあります。

- 「再雇用制度」：定年で一旦退職とし、新たに雇用契約を結ぶ制度
- 「勤務延長制度」：定年で退職とせず、引き続き雇用する制度

6. 継続雇用先

改正高齢法第9条第2項の規定により、定年を迎えた高年齢者の継続雇用先を、自社だけでなく、グループ内の他の会社（子会社や関連会社など）まで広げることができるようになりました。

この場合、継続雇用についての事業主間の契約が必要です。

7. 常用労働者

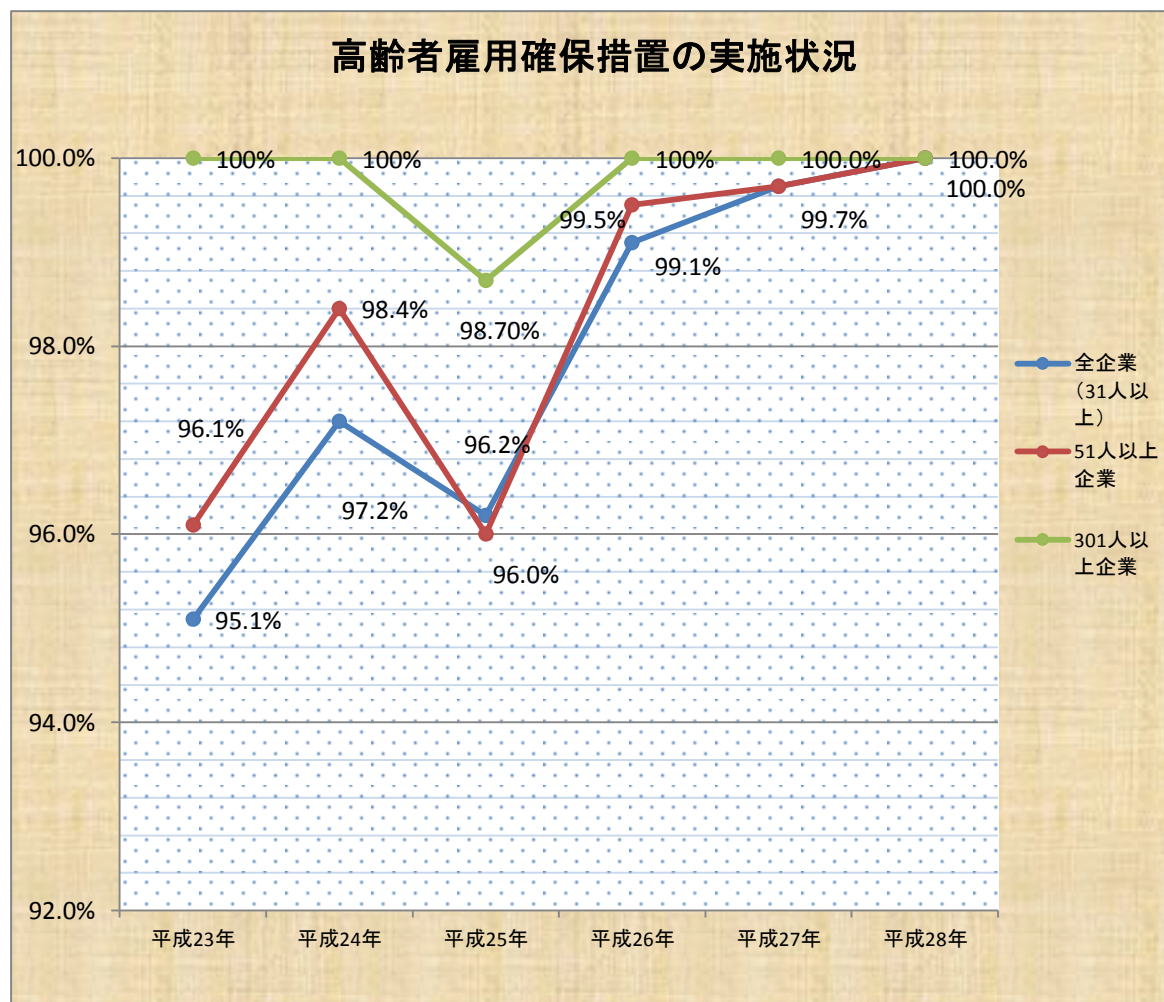
1年以上継続して雇用される者（見込みを含みます。）のうち、1週間の所定労働時間が20時間以上の者をいいます。

1 65歳以上までの高齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体、企業規模別の状況

65歳以上までの高齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」という。）の実施済企業の割合は100.0%となっている。（11ページ表1）

<参考グラフ1（1）>



※ 平成25年4月に制度改正（継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止）があったため、平成24年と25年の数値は単純比較できない。

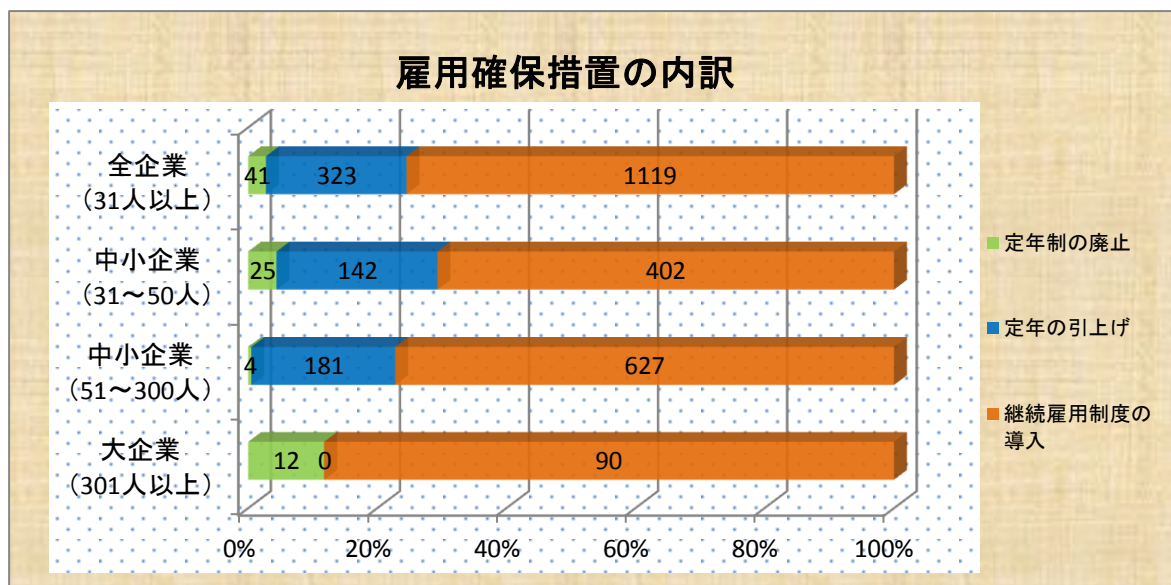
(2) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の実施済企業1,483社のうち、

- ①「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は2.8%（41社）（同0.7ポイント増加）
- ②「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は21.8%（323社）（同0.5ポイント増加）
- ③「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は75.5%（1,119社）（同1.1ポイント減少）となっており、定年制度（①、②）により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度（③）により雇用確保措置を講じる企業の比率は昨年同様高い。

（12ページ表3-1）

<参考グラフ1 (2)>

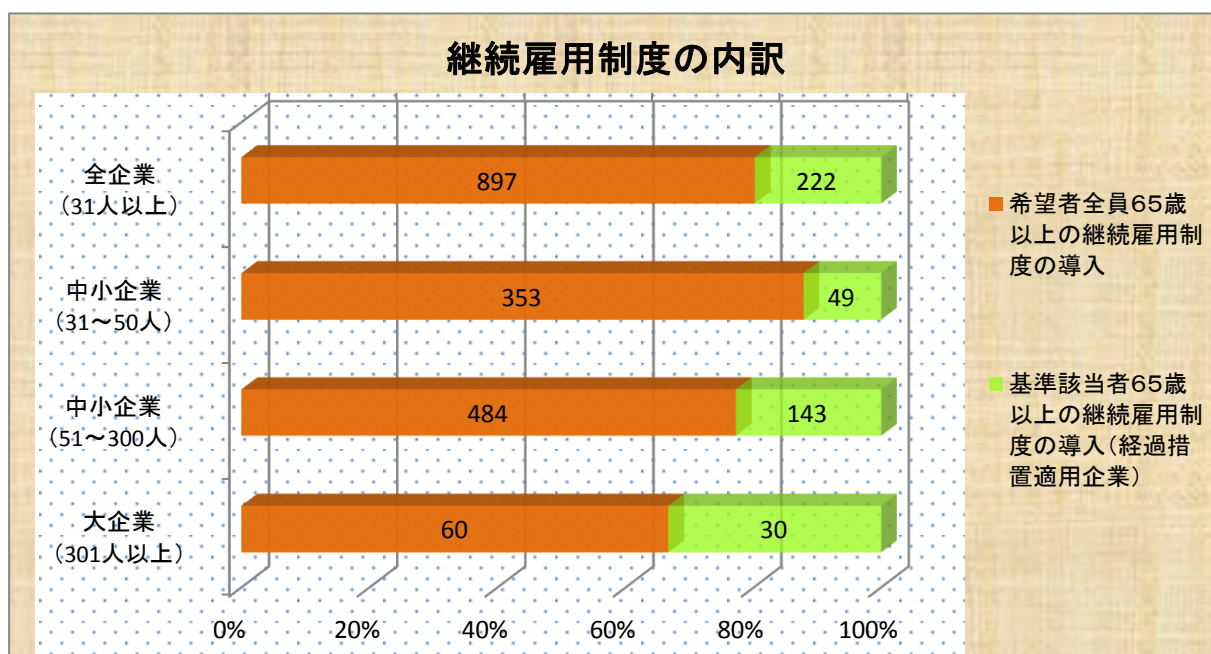


(3) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業 (1,119 社) のうち、

- ① 希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業は 80.2% (897 社) (同 1.5 ポイント増加)
- ② 改正高齢法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業 (経過措置利用企業) は 19.8% (222 社) (同 1.5 ポイント減少) となっている。(12 ページ表 3-2)

<参考グラフ1 (3)>



(4) 継続雇用先の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業 (1,119 社) の継続雇用先について、自社のみである企業は 97.1% (1,086 社)、自社以外の継続雇用先 (親会社・子会社、関連会社等) のある企業は 2.9% (33 社) となっている。(12 ページ表 3-3)

2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業等について

(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

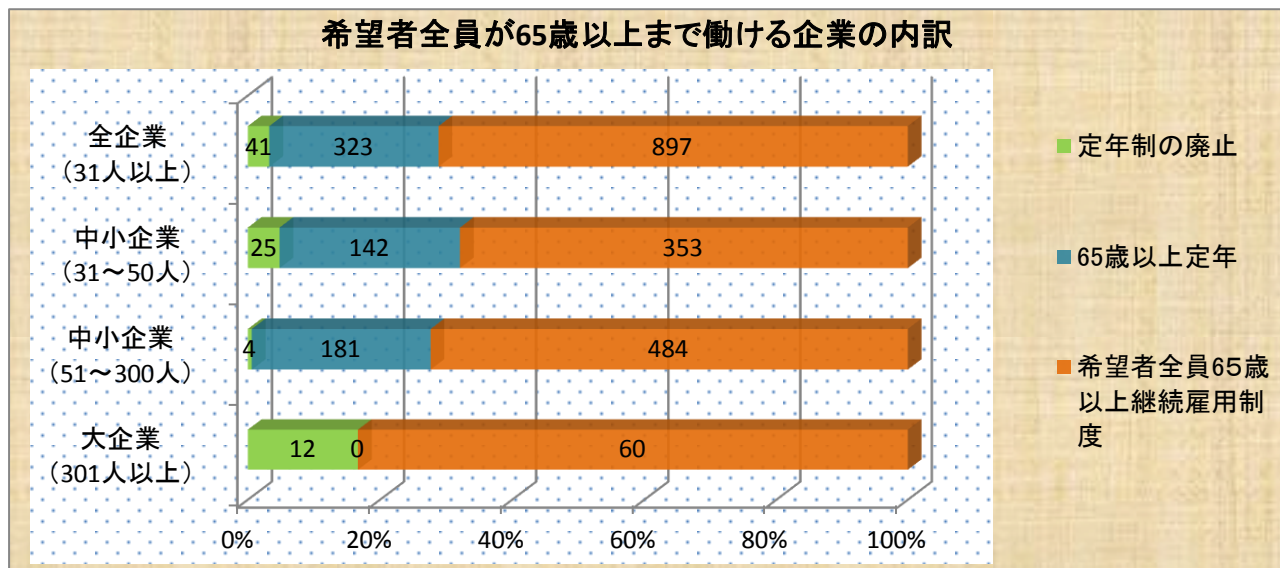
希望者全員が65歳以上まで働ける企業は1,261社(対前年比44社増加)、割合は85.0%(同1.5ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では1,189社(同32社増加)、86.1%(同1.6ポイント増加)、
- ② 大企業では72社(同12社増加)、70.6%(同2.4ポイント増加)、となっている。

(13ページ表4)

<参考グラフ2(1)>



(2) 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

- ① 定年制を廃止している企業は、41社(同10社増加)、2.8%(同0.7ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

中小企業では29社(同2社減少)、2.1%(同0.2ポイント減少)、
大企業では12社(同12社増加)、11.8%(同11.8ポイント増加)となっている。

(13ページ表5)

- ② 65歳以上定年企業は、323社(同14社増加)、21.8%(同0.6ポイント増加)となっている。

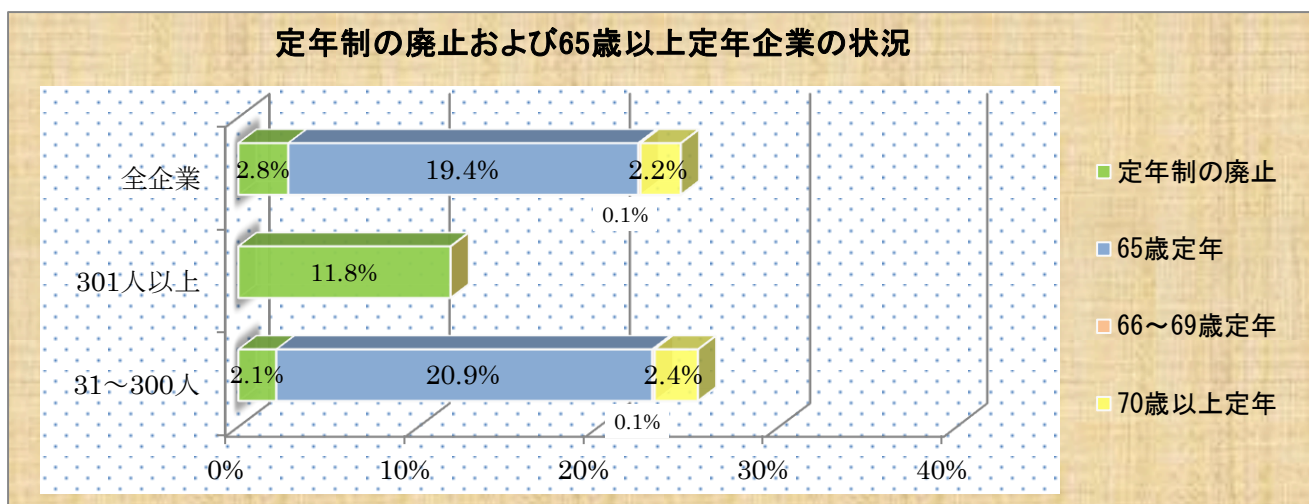
企業規模別に見ると、

中小企業では323社(同15社増加)、23.4%(同0.9ポイント増加)、
大企業では0社(同1社減少)、0.0%(同1.1ポイント減少)となっている。

(13ページ表4および表5)

- ③ 70歳以上定年の企業は33社(同2社増加)、2.2%(同0.1ポイント増加)となっている。(13ページ表5)

<参考グラフ2 (2) >



(3) 希望者全員 66 歳以上の雇用継続制度を導入している企業は、95 社(同 1 社増加)、割合は 6.4% (同変動なし) となっている。(14 ページ表 6)

(4) 「70 歳以上まで働ける企業」の状況

70 歳以上まで働けることを就業規則等に明文化している企業は 362 社 (同 48 社増加)、割合は 24.4% (同 2.9 ポイントの増加) となっている。

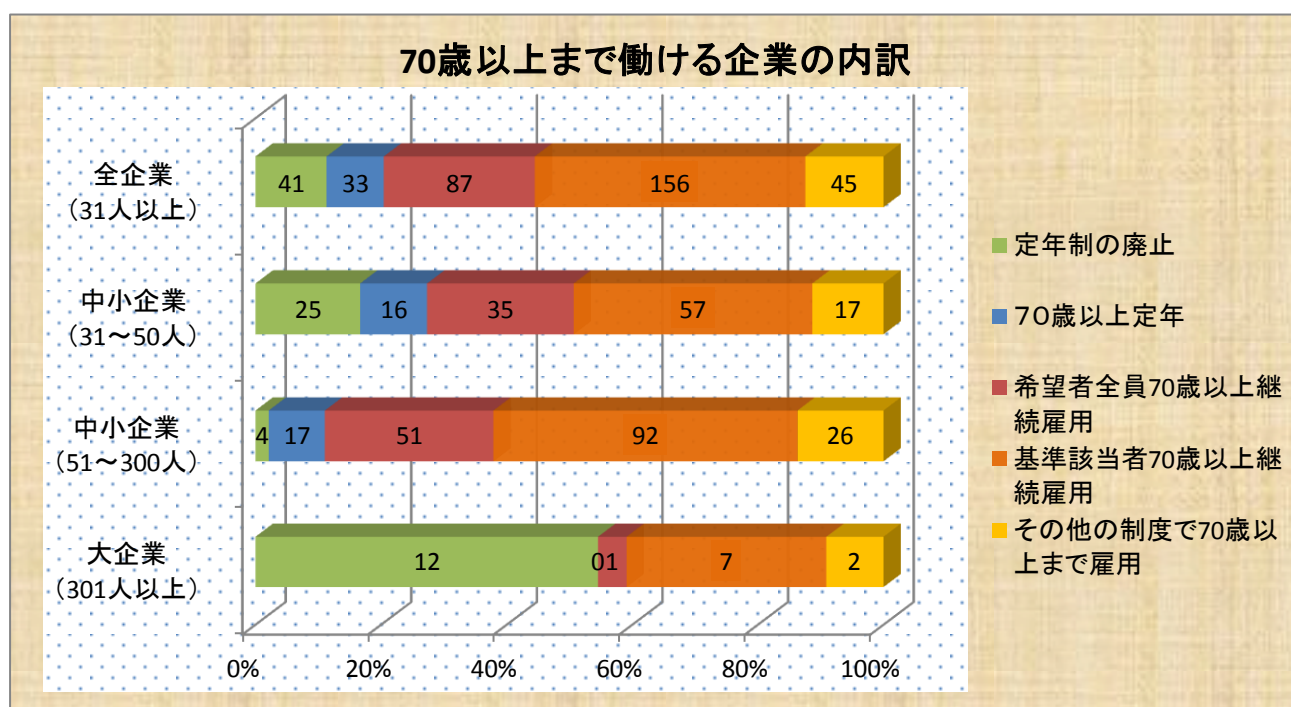
企業規模別に見ると、

① 中小企業では 340 社 (同 35 社増加)、24.6% (同 2.3 ポイント増加)

② 大企業では 22 社 (同 13 社増加)、21.6% (同 11.4 ポイント増加) となっている。

(14 ページ表 7)

<参考グラフ2 (4) >

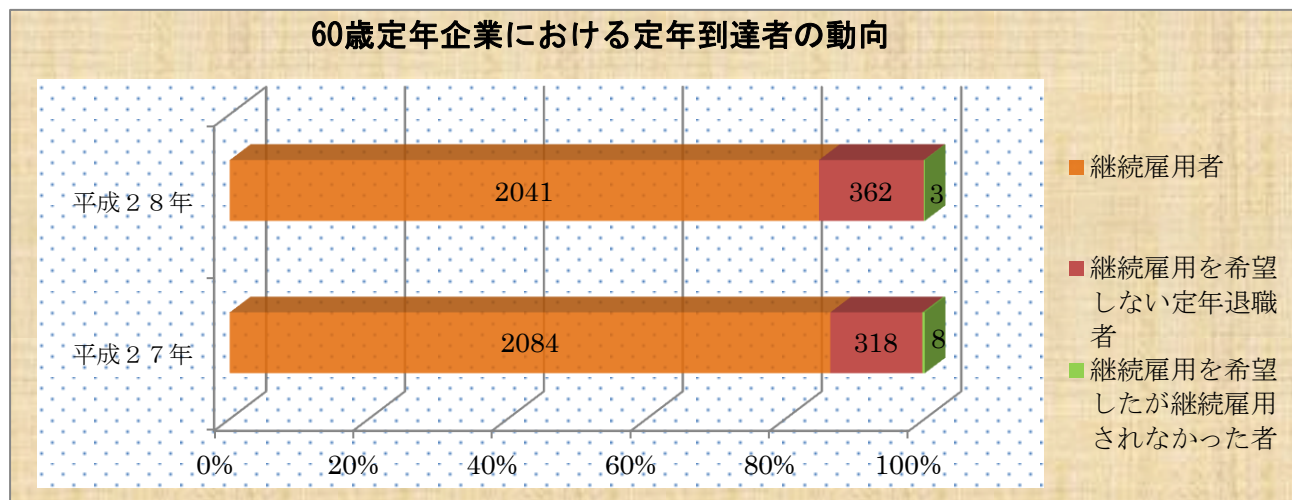


3 定年到達者等の動向について

(1) 定年到達者の動向

過去1年間（平成27年6月1日から平成28年5月31日）の60歳定年企業における定年到達者2,406人のうち、継続雇用された者は2,041人（84.8%）（うち子会社・関連会社等での継続雇用者は29人）、継続雇用を希望しない定年退職者は362人（15.0%）、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は3人（0.1%）となっている。（16ページ表9-1）

<参考グラフ3（1）>

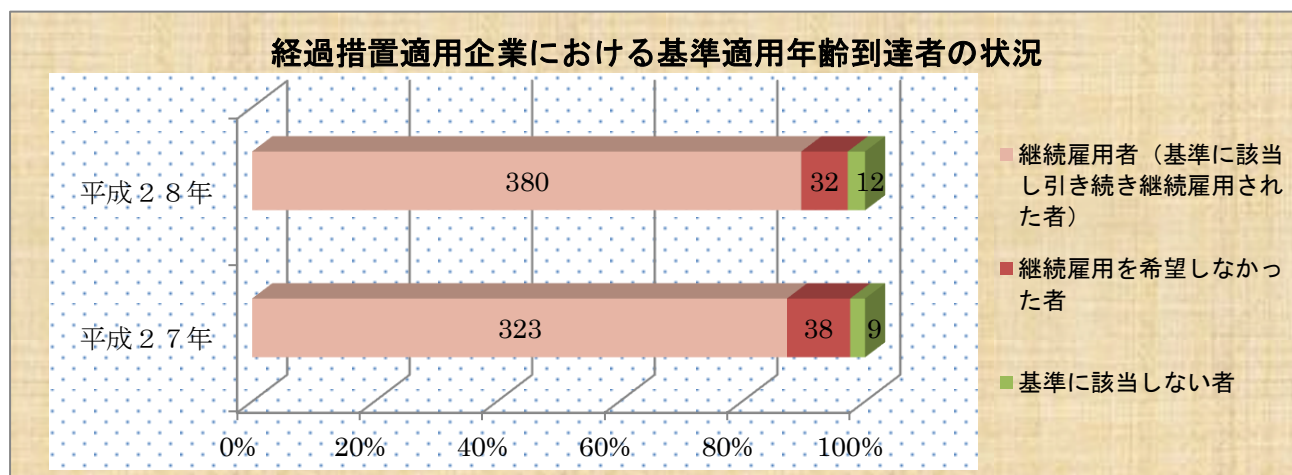


(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

過去1年間（平成27年6月1日から平成28年5月31日）に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢（平成27年6月1日～平成28年3月31日までは61歳、平成28年4月1日以降は62歳）に到達した者（424人）のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は380人（89.6%）、継続雇用の更新を希望しなかった者は32人（7.5%）、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は12人（2.8%）となっている。

（16ページ表9-2）

<参考グラフ3（2）>



4 高年齢労働者の状況

(1) 年齢階級別の常用労働者数について

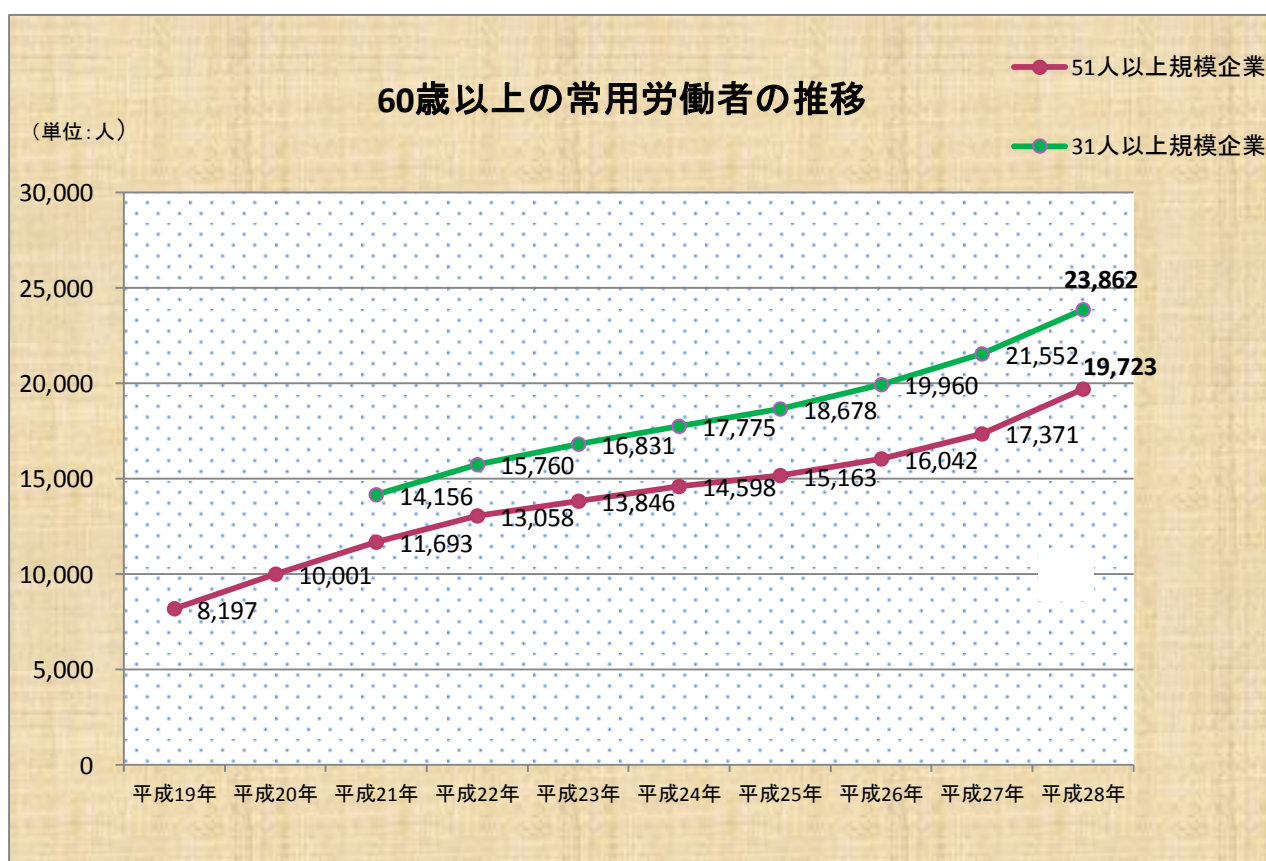
31人以上規模企業における常用労働者数182,083人のうち、60歳以上の常用労働者数は23,862人で13.1%を占めている。年齢階級別に見ると、60～64歳が14,479人、65～69歳が7,304人、70歳以上が2,079人となっている。

(2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

51人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は19,723人であり、雇用確保措置の義務化前(平成17年)と比較すると、13,615人増加している。31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は23,862人であり、平成21年と比較すると、9,706人増加している。

(16 ページ表 10)

<参考グラフ4 (1) (2) >



※31人以上は、平成21年から調査開始

今後の取組

(1) 雇用確保措置の定着に向けたさらなる取組

今回調査では対象事業所すべてが雇用確保措置実施済みとなったが、調査対象とならない 30 人以下規模企業に対しても、ハローワークによる事業所訪問等による啓発指導を行い、雇用確保措置定着に向けた取組を行う。

(2) 生涯現役社会の実現に向けた「70 歳以上まで働ける企業」の普及・啓発

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の減少等を踏まえ、年齢にかかわらず働ける生涯現役社会の実現に向け、65 歳までの雇用確保を基盤としつつ、「70 歳以上まで働ける企業」の普及・啓発に取り組む。

		①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
		1,381	(1,366)	0	(4)	1,381	(1,370)
		100.0%	(99.7%)	0.0%	(0.3%)	100.0%	(100.0%)
31～300人	31～50人	569	(582)	0	(2)	569	(584)
		100.0%	(99.7%)	0.0%	(0.3%)	100.0%	(100.0%)
51～300人		812	(784)	0	(2)	812	(786)
		100.0%	(99.7%)	0.0%	(0.3%)	100.0%	(100.0%)
301人以上		102	(88)	0	(0)	102	(88)
		100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計		1,483	(1,454)	0	(4)	1,483	(1,458)
		100.0%	(99.7%)	0.0%	(0.3%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計		914	(872)	0	(2)	914	(874)
		100.0%	(99.8%)	0.0%	(0.2%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

		①実施済企業割合		②未実施企業割合					
規模別	31～50人	100.0%	(99.7%)	0.0%	(0.3%)				
	51～100人	100.0%	(99.8%)	0.0%	(0.2%)				
	101～300人	100.0%	(99.7%)	0.0%	(0.3%)				
	301～500人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	501～1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	合計	100.0%	(99.7%)	0.0%	(0.3%)				
産業別	31人以上	51人以上	31人以上	51人以上					
	農、林、漁業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	建設業	100.0%	(99.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(1.0%)	0.0%	(0.0%)
	製造業	100.0%	(99.6%)	100.0%	(99.5%)	0.0%	(0.4%)	0.0%	(0.5%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	情報通信業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	運輸、郵便業	100.0%	(99.2%)	100.0%	(98.4%)	0.0%	(0.8%)	0.0%	(1.6%)
	卸売業、小売業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	金融業、保険業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	教育、学習支援業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	医療、福祉	100.0%	(99.8%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.2%)	0.0%	(0.0%)
	複合サービス事業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
その他	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	
合計	100.0%	(99.7%)	100.0%	(99.8%)	0.0%	(0.3%)	0.0%	(0.2%)	

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止		②定年の引上げ		③継続雇用制度の導入		合計(①+②+③)	
	31~300人	29 2.1%	(31) (2.3%)	323 23.4%	(308) (22.5%)	1,029 74.5%	(1,027) (75.2%)	1,381 100.0%
31~50人	25 4.4%	(23) (4.0%)	142 25.0%	(153) (26.3%)	402 70.7%	(406) (69.8%)	569 100.0%	(582) (100.0%)
51~300人	4 0.5%	(8) (1.0%)	181 22.3%	(155) (19.8%)	627 77.2%	(621) (79.2%)	812 100.0%	(784) (100.0%)
301人以上	12 11.8%	(0) (0.0%)	0 0.0%	(1) (1.1%)	90 88.2%	(87) (98.9%)	102 100.0%	(88) (100.0%)
31人以上総計	41 2.8%	(31) (2.1%)	323 21.8%	(309) (21.3%)	1,119 75.5%	(1,114) (76.6%)	1,483 100.0%	(1,454) (100.0%)
51人以上総計	16 1.8%	(8) (0.9%)	181 19.8%	(156) (17.9%)	717 78.4%	(708) (81.2%)	914 100.0%	(872) (100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度		②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)		合計(①+②)	
	31~300人	837 81.3%	(818) (79.6%)	192 18.7%	(209) (20.4%)	1,029 100.0%
31~50人	353 87.8%	(356) (87.7%)	49 12.2%	(50) (12.3%)	402 100.0%	(406) (100.0%)
51~300人	484 77.2%	(462) (74.4%)	143 22.8%	(159) (25.6%)	627 100.0%	(621) (100.0%)
301人以上	60 66.7%	(59) (67.8%)	30 33.3%	(28) (32.2%)	90 100.0%	(87) (100.0%)
31人以上総計	897 80.2%	(877) (78.7%)	222 19.8%	(237) (21.3%)	1,119 100.0%	(1,114) (100.0%)
51人以上総計	544 75.9%	(521) (73.6%)	173 24.1%	(187) (26.4%)	717 100.0%	(708) (100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	①自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業							小計(②~⑦)	合計(①~⑦)								
		②自社、親会社・子会社	③自社、関連会社等	④自社、親会社・子会社、関連会社等	⑤親会社・子会社	⑥親会社・子会社、関連会社等	⑦関連会社等											
31~300人	1,005 97.7%	(992) (96.6%)	12 1.2%	(11) (1.1%)	9 0.9%	(15) (1.5%)	2 0.2%	(4) (0.4%)	1 0.1%	(5) (0.5%)	0 0.0%	(0) (0.0%)	0 0.0%	(0) (0.0%)	24 2.3%	(35) (3.4%)	1,029 100.0%	(1,027) (100.0%)
31~50人	395 98.3%	(397) (97.8%)	4 1.0%	(2) (0.5%)	3 0.7%	(4) (1.0%)	0 0.0%	(1) (0.2%)	0 0.0%	(2) (0.5%)	0 0.0%	(0) (0.0%)	0 0.0%	(0) (0.0%)	7 1.7%	(9) (2.2%)	402 100.0%	(406) (100.0%)
51~300人	610 97.3%	(595) (95.8%)	8 1.3%	(9) (1.4%)	6 1.0%	(11) (1.8%)	2 0.3%	(3) (0.5%)	1 0.2%	(3) (0.5%)	0 0.0%	(0) (0.0%)	0 0.0%	(0) (0.0%)	17 2.7%	(26) (4.2%)	627 100.0%	(621) (100.0%)
301人以上	81 90.0%	(79) (90.8%)	6 6.7%	(4) (4.6%)	0 0.0%	(1) (1.1%)	3 3.3%	(3) (3.4%)	0 0.0%	(0) (0.0%)	0 0.0%	(0) (0.0%)	0 0.0%	(0) (0.0%)	9 10.0%	(8) (9.2%)	90 100.0%	(87) (100.0%)
31人以上総計	1,086 97.1%	(1,071) (96.1%)	18 1.6%	(15) (1.3%)	9 0.8%	(16) (1.4%)	5 0.4%	(7) (0.6%)	1 0.1%	(5) (0.4%)	0 0.0%	(0) (0.0%)	0 0.0%	(0) (0.0%)	33 2.9%	(43) (3.9%)	1,119 100.0%	(1,114) (100.0%)
51人以上総計	691 96.4%	(674) (95.2%)	14 2.0%	(13) (1.8%)	6 0.8%	(12) (1.7%)	5 0.7%	(6) (0.8%)	1 0.1%	(3) (0.4%)	0 0.0%	(0) (0.0%)	0 0.0%	(0) (0.0%)	26 3.6%	(34) (4.8%)	717 100.0%	(708) (100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

							合計 (①+②+③)		報告した全ての企業	
	① 定年制の廃止		② 65歳以上定年		③ 希望者全員65歳以上 の継続雇用制度					
31～300人	29	(31)	323	(308)	837	(818)	1,189	(1,157)	1,381	(1,370)
	2.1%	(2.3%)	23.4%	(22.5%)	60.6%	(59.7%)	86.1%	(84.5%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	25	(23)	142	(153)	353	(356)	520	(532)	569	(584)
	4.4%	(3.9%)	25.0%	(26.2%)	62.0%	(61.0%)	91.4%	(91.1%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	4	(8)	181	(155)	484	(462)	669	(625)	812	(786)
	0.5%	(1.0%)	22.3%	(19.7%)	59.6%	(58.8%)	82.4%	(79.5%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	12	(0)	0	(1)	60	(59)	72	(60)	102	(88)
	11.8%	(0.0%)	0.0%	(1.1%)	58.8%	(67.0%)	70.6%	(68.2%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	41	(31)	323	(309)	897	(877)	1,261	(1,217)	1,483	(1,458)
	2.8%	(2.1%)	21.8%	(21.2%)	60.5%	(60.2%)	85.0%	(83.5%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	16	(8)	181	(156)	544	(521)	741	(685)	914	(874)
	1.8%	(0.9%)	19.8%	(17.8%)	59.5%	(59.6%)	81.1%	(78.4%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表5 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

							合計 (①+②)		報告した全ての企業			
	① 定年制の廃止		②65歳以上定年									
			65歳		66～69歳		70歳以上					
31～300人	29	(31)	288	(275)	2	(2)	33	(31)	352	(339)	1,381	(1,370)
	2.1%	(2.3%)	20.9%	(20.1%)	0.1%	(0.1%)	2.4%	(2.3%)	25.5%	(24.7%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	25	(23)	126	(130)	0	(0)	16	(23)	167	(176)	569	(584)
	4.4%	(3.9%)	22.1%	(22.3%)	0.0%	(0.0%)	2.8%	(3.9%)	29.3%	(30.1%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	4	(8)	162	(145)	2	(2)	17	(08)	185	(163)	812	(786)
	0.5%	(1.0%)	20.0%	(18.4%)	0.2%	(0.3%)	2.1%	(1.0%)	22.8%	(20.7%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	12	(0)	0	(1)	0	0	0	(0)	12	(1)	102	(88)
	11.8%	(0.0%)	0.0%	(1.1%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	11.8%	(1.1%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	41	(31)	288	(276)	2	(2)	33	(31)	364	(340)	1,483	(1,458)
	2.8%	(2.1%)	19.4%	(18.9%)	0.1%	(0.1%)	2.2%	(2.1%)	24.5%	(23.3%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	16	(8)	162	(146)	2	(2)	17	(8)	197	(164)	914	(874)
	1.8%	(0.9%)	17.7%	(16.7%)	0.2%	(0.2%)	1.9%	(0.9%)	21.6%	(18.8%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

②「65歳以上定年」は表3-1の「②定年の引き上げ」に対応している。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

		(社、%)							
		希望者全員66歳以上				合計 (①+②)		報告した全ての企業	
		①66歳～69歳		②70歳以上					
		31～300人	2 (3) 0.1% (0.2%)	92 (90) 6.7% (6.6%)	94 (93) 6.8% (6.8%)	1,381 (1,370) 100.0% (100.0%)			
31～50人	2 (2) 0.4% (0.3%)	37 (43) 6.5% (7.4%)	39 (45) 6.9% (7.7%)	569 (584) 100.0% (100.0%)					
51～300人	0 (1) 0.0% (0.1%)	55 (47) 6.8% (6.0%)	55 (48) 6.8% (6.1%)	812 (786) 100.0% (100.0%)					
301人以上	0 (0) 0.0% (0.0%)	1 (1) 1.0% (1.1%)	1 (1) 1.0% (1.1%)	102 (88) 100.0% (100.0%)					
31人以上 総計	2 (3) 0.1% (0.2%)	93 (91) 6.3% (6.2%)	95 (94) 6.4% (6.4%)	1,483 (1,458) 100.0% (100.0%)					
51人以上 総計	0 (1) 0.0% (0.1%)	56 (48) 6.1% (5.5%)	56 (49) 6.1% (5.6%)	914 (874) 100.0% (100.0%)					

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

本票は定年年齢が70歳以上の企業も含めて計上しているため、「②70歳以上」は表7の「希望者全員70歳以上」に対応しない。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表7 70歳以上まで働ける企業の状況

		(社、%)							
		① 定年制の廃止	② 70歳以上定年	③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で70歳以上まで雇用	合計 (①+②+③+④)	報告した全ての企業	
				希望者全員70歳以上	基準該当者70歳以上				
		31～300人	29 (31) 2.1% (2.3%)	33 (31) 2.4% (2.3%)	86 (83) 6.2% (6.1%)	149 (131) 10.8% (9.6%)	43 (29) 3.1% (2.1%)	340 (305) 24.6% (22.3%)	1,381 (1,370) 100.0% (100.0%)
31～50人	25 (23) 4.4% (3.9%)	16 (23) 2.8% (3.9%)	35 (38) 6.2% (6.5%)	57 (55) 10.0% (9.4%)	17 (8) 3.0% (1.4%)	150 (147) 26.4% (25.2%)	569 (584) 100.0% (100.0%)		
51～300人	4 (8) 0.5% (1.0%)	17 (8) 2.1% (1.0%)	51 (45) 6.3% (5.7%)	92 (76) 11.3% (9.7%)	26 (21) 3.2% (2.7%)	190 (158) 23.4% (20.1%)	812 (786) 100.0% (100.0%)		
301人以上	12 (0) 11.8% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	1 (1) 1.0% (1.1%)	7 (7) 6.9% (8.0%)	2 (1) 2.0% (1.1%)	22 (9) 21.6% (10.2%)	102 (88) 100.0% (100.0%)		
31人以上 総計	41 (31) 2.8% (2.1%)	33 (31) 2.2% (2.1%)	87 (84) 5.9% (5.8%)	156 (138) 10.5% (9.5%)	45 (30) 3.0% (2.1%)	362 (314) 24.4% (21.5%)	1,483 (1,458) 100.0% (100.0%)		
51人以上 総計	16 (8) 1.8% (0.9%)	17 (8) 1.9% (0.9%)	52 (46) 5.7% (5.3%)	99 (83) 10.8% (9.5%)	28 (22) 3.1% (2.5%)	212 (167) 23.2% (19.1%)	914 (874) 100.0% (100.0%)		

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「70歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表8 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合				希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合				70歳以上まで働ける企業割合			
	28年	順位	27年	順位	28年	順位	27年	順位	28年	順位	27年	順位
北海道	99.7%	18	99.2%	24	75.3%	29	74.2%	24	19.9%	35	19.1%	33
青森	99.4%	32	99.2%	24	79.8%	9	78.4%	9	23.8%	17	22.2%	19
岩手	99.4%	32	98.9%	32	86.5%	1	84.4%	1	24.1%	15	22.8%	17
宮城	99.4%	32	98.7%	36	76.8%	20	74.7%	23	22.2%	24	21.1%	24
秋田	99.9%	5	99.5%	15	81.1%	5	80.5%	3	32.9%	1	30.9%	1
山形	99.5%	26	99.2%	24	73.1%	35	71.8%	35	20.3%	31	16.7%	44
福島	99.0%	41	98.8%	33	78.5%	12	76.1%	17	20.3%	31	18.8%	36
茨城	99.8%	12	99.6%	12	80.4%	6	78.5%	7	20.7%	30	19.3%	30
栃木	99.9%	5	99.8%	6	76.9%	18	75.5%	19	19.6%	39	17.3%	42
群馬	99.5%	26	98.3%	41	79.2%	11	77.6%	11	20.1%	33	18.5%	38
埼玉	99.7%	18	99.3%	21	80.4%	6	79.2%	5	22.7%	23	21.7%	21
千葉	98.0%	47	98.8%	33	76.2%	26	74.1%	26	28.0%	4	25.8%	4
東京	99.5%	26	99.4%	19	68.9%	45	66.9%	46	16.0%	47	15.2%	47
神奈川	99.8%	12	99.3%	21	74.0%	31	72.7%	31	20.1%	33	19.0%	35
新潟	99.7%	18	99.2%	24	75.5%	27	75.3%	20	23.7%	18	22.6%	18
富山	99.9%	5	99.8%	6	69.6%	43	69.8%	38	29.1%	3	28.9%	2
石川	99.4%	32	98.3%	41	76.6%	23	75.0%	22	19.2%	42	18.1%	39
福井	100.0%	1	99.9%	2	76.5%	24	73.3%	30	19.0%	43	16.9%	43
山梨	99.4%	32	99.2%	24	72.8%	36	72.0%	33	19.5%	40	17.6%	41
長野	99.6%	24	99.4%	19	78.1%	14	76.9%	14	24.4%	13	24.0%	10
岐阜	100.0%	1	99.9%	2	82.8%	3	80.3%	4	27.0%	5	24.2%	7
静岡	99.5%	26	99.5%	15	77.9%	16	77.1%	13	23.7%	18	23.4%	13
愛知	99.9%	5	99.5%	15	73.5%	34	71.9%	34	24.6%	11	23.7%	11
三重	100.0%	1	99.9%	2	78.5%	12	78.1%	10	24.6%	11	23.2%	15
滋賀	98.6%	45	98.4%	40	74.0%	31	71.6%	36	17.7%	46	19.2%	32
京都	99.1%	39	99.2%	24	76.8%	20	76.1%	17	19.9%	35	18.6%	37
大阪	99.8%	12	99.3%	21	69.4%	44	67.7%	44	19.9%	35	19.1%	33
兵庫	99.1%	39	99.0%	30	72.2%	37	70.9%	37	19.5%	40	19.3%	30
奈良	99.2%	37	97.6%	46	81.3%	4	77.2%	12	25.9%	8	24.2%	7
和歌山	99.5%	26	99.0%	30	78.0%	15	76.2%	16	24.1%	15	21.0%	25
鳥取	99.9%	5	98.2%	43	71.4%	38	69.3%	39	22.1%	26	20.1%	28
島根	99.8%	12	99.8%	6	80.4%	6	78.5%	7	29.7%	2	28.8%	3
岡山	99.7%	18	98.8%	33	76.3%	25	73.6%	28	23.3%	21	23.3%	14
広島	99.5%	26	99.5%	15	75.5%	27	74.1%	26	21.8%	27	20.3%	26
山口	99.8%	12	99.6%	12	73.6%	33	73.6%	28	26.2%	7	24.9%	5
徳島	99.6%	24	100.0%	1	76.9%	18	74.2%	24	24.9%	9	23.5%	12
香川	99.9%	5	99.7%	10	76.7%	22	75.2%	21	23.5%	20	23.0%	16
愛媛	99.8%	12	99.6%	12	68.6%	46	67.3%	45	24.9%	9	24.2%	7
高知	99.7%	18	99.9%	2	70.2%	41	68.2%	43	19.9%	35	18.1%	39
福岡	98.8%	43	97.3%	47	70.9%	39	68.6%	42	21.3%	28	19.5%	29
佐賀	99.2%	37	98.6%	38	67.1%	47	65.9%	47	20.9%	29	21.4%	23
長崎	98.6%	45	97.8%	45	70.1%	42	69.3%	39	23.3%	21	21.9%	20
熊本	99.0%	41	98.2%	43	74.2%	30	72.5%	32	18.2%	44	16.7%	44
大分	100.0%	1	99.7%	10	85.0%	2	83.5%	2	24.4%	13	21.5%	22
宮崎	99.9%	5	99.8%	6	79.5%	10	79.0%	6	26.3%	6	24.5%	6
鹿児島	99.7%	18	98.6%	38	77.2%	17	76.5%	15	22.2%	24	20.3%	26
沖縄	98.8%	43	98.7%	36	70.6%	40	68.9%	41	17.9%	45	16.3%	46
全国計	99.5%		99.2%		74.1%		72.5%		21.2%		20.1%	

※31人以上規模企業の状況

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

表9-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者数			うち子会社等・関連会社等での 継続雇用者数			定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)			定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続雇 用されなかった者)			継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
			継続雇用者数												
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	695	2,406	2,041	84.8%	(86.5%)	29	1.2%	(3.0%)	362	15.0%	(13.2%)	3	0.1%	(0.3%)	327
うち女性	373	1,109	943	85.0%	(86.7%)	2	0.2%	(0.3%)	165	14.9%	(12.8%)	1	0.1%	(0.5%)	145

※過去1年間(平成27年6月1日から平成28年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表9-2 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用できる 年齢に到達した者 の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続雇 用された者)			継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望しない 者)			継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)		
			継続雇用者数			継続雇用終了者数			継続雇用終了者数		
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(61歳)がいる企業	100	424	380	89.6%	(87.6%)	32	7.5%	(9.8%)	12	2.8%	(2.6%)
うち女性	45	123	117	95.1%	(83.1%)	3	2.4%	(14.6%)	3	2.4%	(2.3%)

※平成27年6月1日から平成28年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成27年6月1日現在の数値。

表10 年齢別常用労働者数

		年齢計		60歳以上合計		60~64歳		65歳以上 (平成25年以降はうち70歳以上)	
5 1 人 以 上 規 模 企 業	平成17年	110,127人	(100.0)	6,108人	(100.0)	4,333人	(100.0)	1,775人	(100.0)
	平成18年	117,391人	(106.6)	6,596人	(108.0)	4,573人	(105.5)	2,023人	(114.0)
	平成19年	128,270人	(116.5)	8,197人	(134.2)	5,675人	(131.0)	2,522人	(142.1)
	平成20年	131,813人	(119.7)	10,001人	(163.7)	7,086人	(163.5)	2,915人	(164.2)
	平成21年	137,371人	(124.7)	11,693人	(191.4)	8,353人	(192.8)	3,340人	(188.2)
	平成22年	142,209人	(129.1)	13,058人	(213.8)	9,508人	(219.4)	3,550人	(200.0)
	平成23年	143,174人	(130.0)	13,846人	(226.7)	10,407人	(240.2)	3,439人	(193.7)
	平成24年	146,516人	(133.0)	14,598人	(239.0)	10,791人	(249.0)	3,807人	(214.5)
	平成25年	155,385人	(141.1)	15,163人	(248.2)	10,647人	(245.7)	4,516人 (1,044人)	(254.4)
	平成26年	148,250人	(134.6)	16,042人	(262.6)	10,673人	(246.3)	5,369人 (1,244人)	(302.5)
平成27年	153,778人	(131.0)	17,371人	(263.4)	11,371人	(248.7)	6,000人 (1,409人)	(302.5)	
平成28年	159,318人	(144.7)	19,723人	(322.9)	12,168人	(280.8)	7,555人 (1,663人)	(425.6)	
3 1 人 以 上 規 模 企 業	平成21年	156,697人	(100.0)	14,156人	(100.0)	10,073人	(100.0)	4,083人	(100.0)
	平成22年	161,555人	(103.1)	15,760人	(111.3)	11,468人	(113.8)	4,292人	(105.1)
	平成23年	163,140人	(104.1)	16,831人	(118.9)	12,561人	(124.7)	4,270人	(104.6)
	平成24年	167,674人	(107.0)	17,775人	(125.6)	13,009人	(129.1)	4,766人	(116.7)
	平成25年	177,887人	(113.5)	18,678人	(131.9)	12,958人	(128.6)	5,720人 (1,351人)	(140.1)
	平成26年	171,126人	(109.2)	19,960人	(141.0)	13,085人	(129.9)	6,875人 (1,604人)	(168.4)
	平成27年	177,119人	(109.6)	21,552人	(136.8)	13,813人	(120.4)	7,739人 (1,809人)	(169.4)
平成28年	182,083人	(116.2)	23,862人	(168.6)	14,479人	(143.7)	9,383人 (2,079人)	(229.8)	

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)